

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1149 認定調査等経費	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	01	総務費
		項	03	介護認定審査会費
		目	02	認定調査等費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	細目	536	認定調査等経費
		細々目	01	認定調査等経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130500		担当者
	名称	健康福祉部介護高齢福祉課		氏名
			連絡先	26 - 3939 (内線)
島崎喜成				

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病者の市民 ※対象件数
成果(どうする)	要介護認定の審査判定業務が円滑に行われるようになる。
根拠法令・要綱等	介護保険法・介護保険条例・介護保険規則
開始年度	平成 12 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業 内容	65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病者の市民が介護サービスの給付を受けるために要介護認定の申請を行い、市は申請に基づき、審査判定を行う際の基礎資料となる認定調査を、迅速かつ訂正に行う。 要介護認定申請者の介護認定審査会資料となる認定調査及び主治医意見書作成依頼・入事務を行い、認定審査会資料を作成する。認定調査は、市の調査員あるいは嘱託職員が行う。
	社会情勢 の変化等

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
認定調査件数		件	目標 7100	目標 7200	7200	7200
			実績 6884	実績 6751		
主治医意見書作成件数		件	目標 8280	目標 8400	8400	8400
			実績 6835	実績 7072		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
認定調査不服に対する問合せ 件数		全国一律の基準に基づいて認定 調査を実施している。	件	目標 0	目標 0	0	0
				実績 0	実績 0		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	51,074	51,074	70,113	70,113				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	51,074	51,074	70,113	70,113				
事業投入人件費(B)	11.0人 79,200	9.5人 68,400	12.0人 86,400	12.0人 86,400				
フルコスト(A)+(B)	130,274	119,474	156,513	156,513				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
有効性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
達成度	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
効果性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
改善策	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
昨年度 の取組状況	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
改善策	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
改善策	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
改善策	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
改善策	予算の繰越の有無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
改善策	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
改善策	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
改善策	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	介護認定の適正な判断結果を出すための基礎資料となる重要な業務である。調査件数が増加する中で、いかに適正かつ迅速な調査が行うかが課題であると同時に、専門的な知識が必要となるため資格を有する嘱託職員採用が必要である。
改善策	【状況】 計画のとおり進んでいる
改善策	【詳細】
改善策	介護認定申請に基づき認定調査を行っている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	植田美由喜
改善策	【方向性】 拡大・充実
改善策	【理由】
改善策	介護保険制度のサービスを利用するための第1歩として、絶対必要であり、申請に調査が追いつかない状況である。
改善策	現時点における課題、その他
改善策	認定者数が増加の一途であり、調査員の人数が足りず一定の期間に調査ができない。
改善策	課題、その他に対する改善策
改善策	調査員を増加し、期間内に認定審査できるようにする。
改善策	嘱託調査員を引き続き募集する。
改善策	(いつまでに、何を、どうする)